

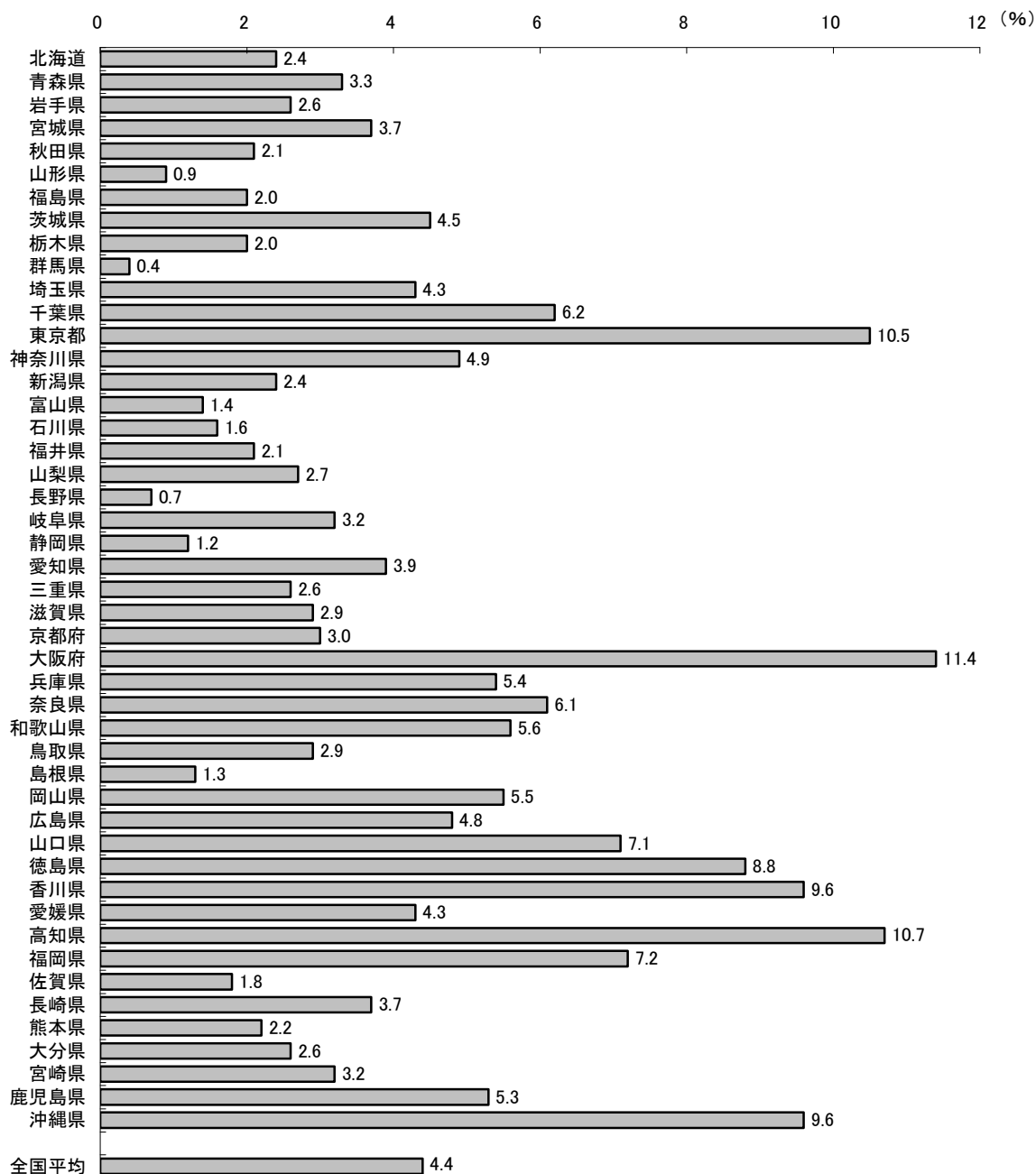
I あらゆる分野への参画の促進

I－6 地域・防災分野への参画促進

1. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合

各都道府県の自治会長に占める女性の割合をみると、東京都は 10.5%であり、全国平均の 4.4%を上回っている。

図表 I－6－1 自治会長に占める女性の割合（全国）



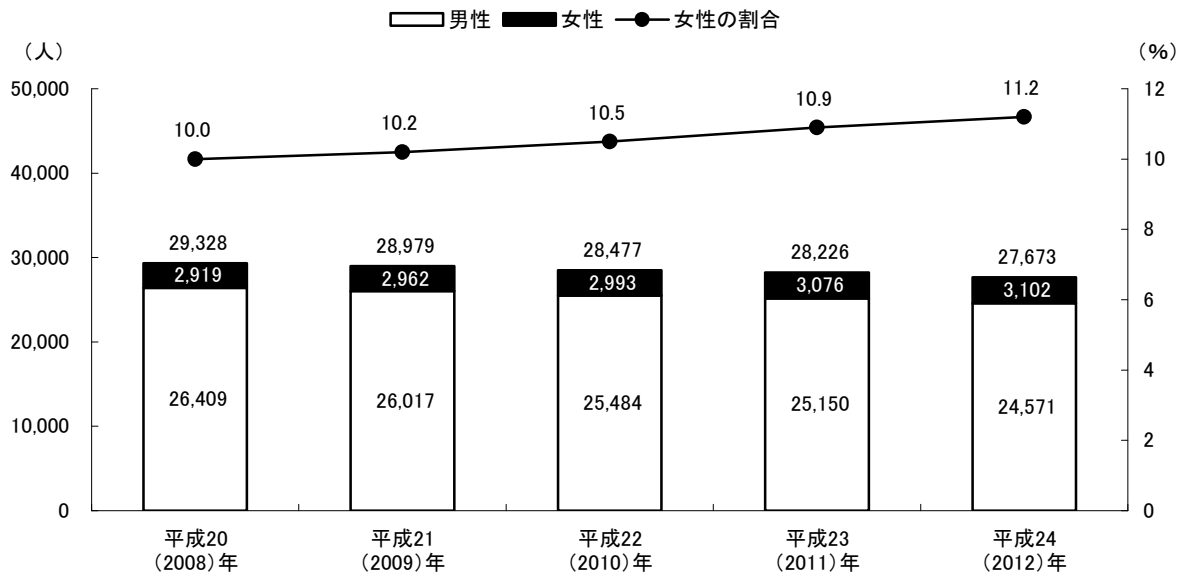
注 1：調査時点は原則として平成 24（2012）年 4 月 1 日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注 2：回答のあったもののうち、男女別の人数を把握しているもののみの割合である。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成 24 年度）

単位PTA会長（小中学校）に占める女性の割合及び女性会長数は増加傾向にあり、平成24（2012）年は11.2%、3,102人である。

図表 I－6－2 単位PTA会長（小中学校）に占める女性の割合及び会長数（全国）

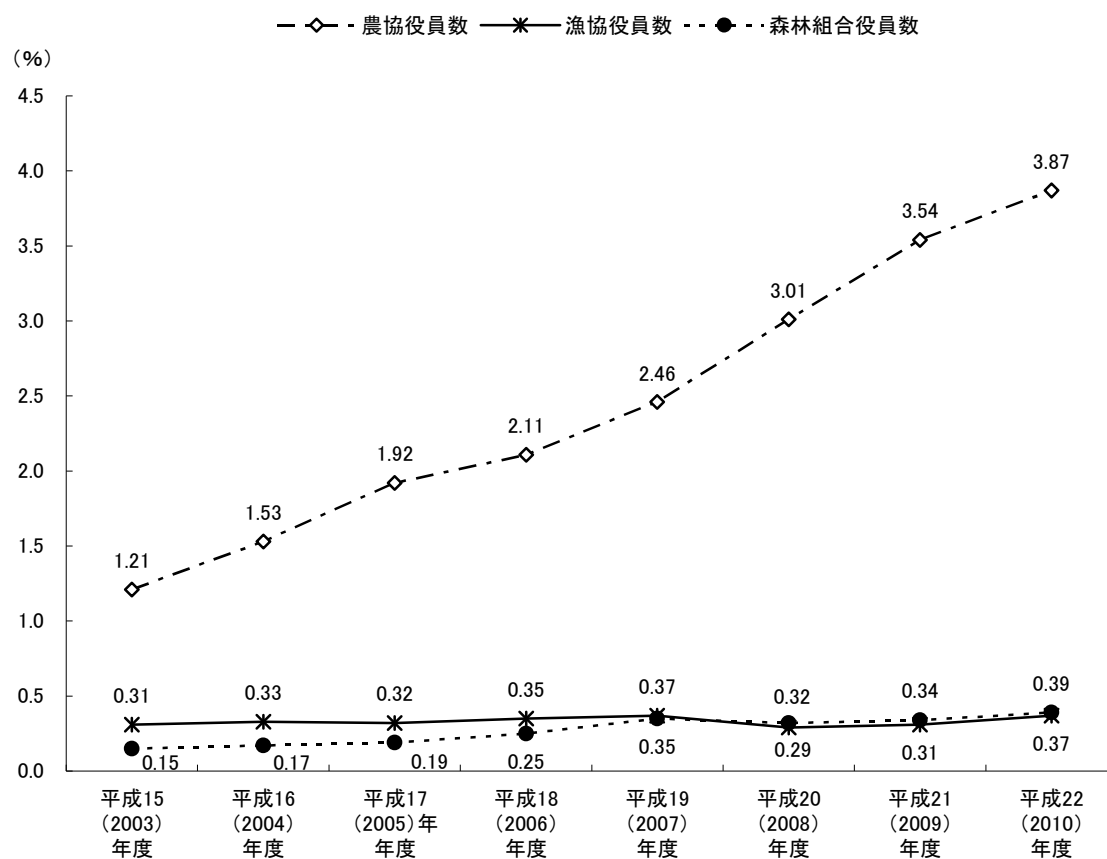


注：各年9月現在

資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

農協・漁協・森林組合の役員における女性の割合をみると、農協では近年増加傾向にあるものの、漁協や森林組合ではほぼ横ばいの状態となっている。

図表 I - 6 - 3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合（全国）



注1：農協と漁協については農林水産省資料により作成。森林組合については「森林組合統計」より作成

注2：農協・漁協については各事業年度末（農協・漁協により4月～3月末）現在の数値である。

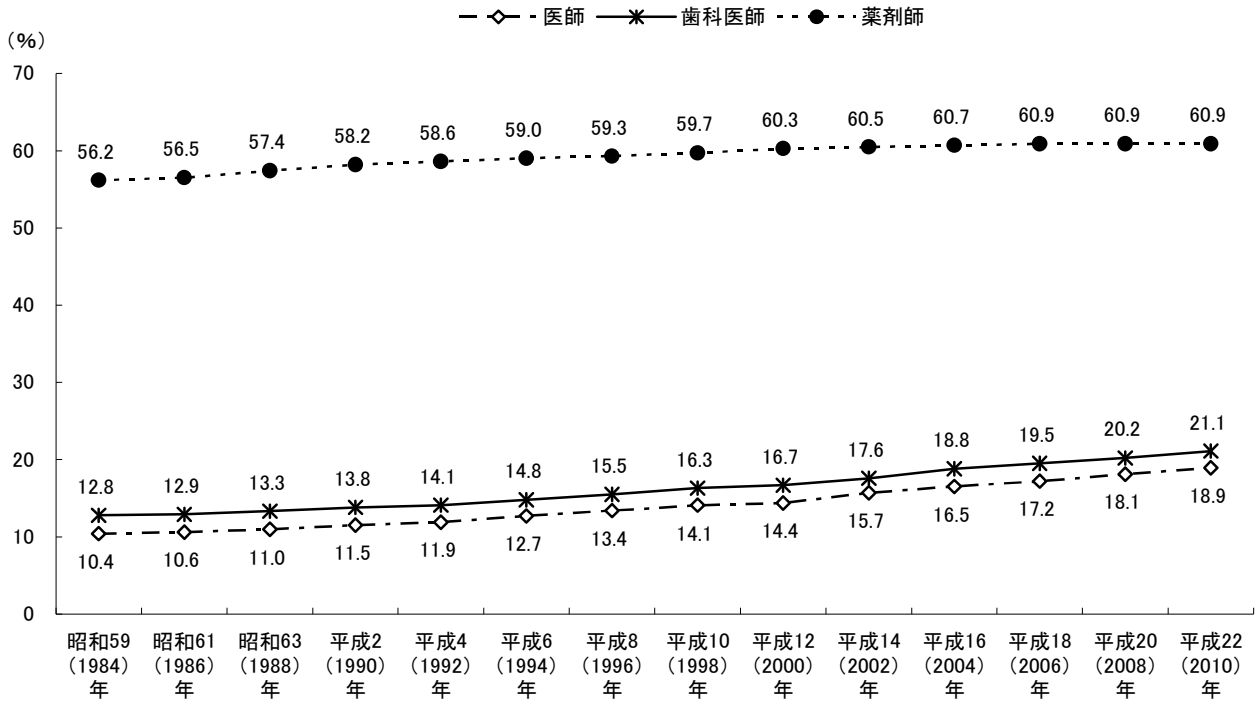
注3：漁協は、沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

2. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合は、緩やかに増加しており、昭和 59（1984）年の医師 10.4%、歯科医師 12.8%、薬剤師 56.2%が、平成 22（2010）年にはそれぞれ 18.9%、21.1%、60.9%となっている。

図表 I－6－4 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移（全国）



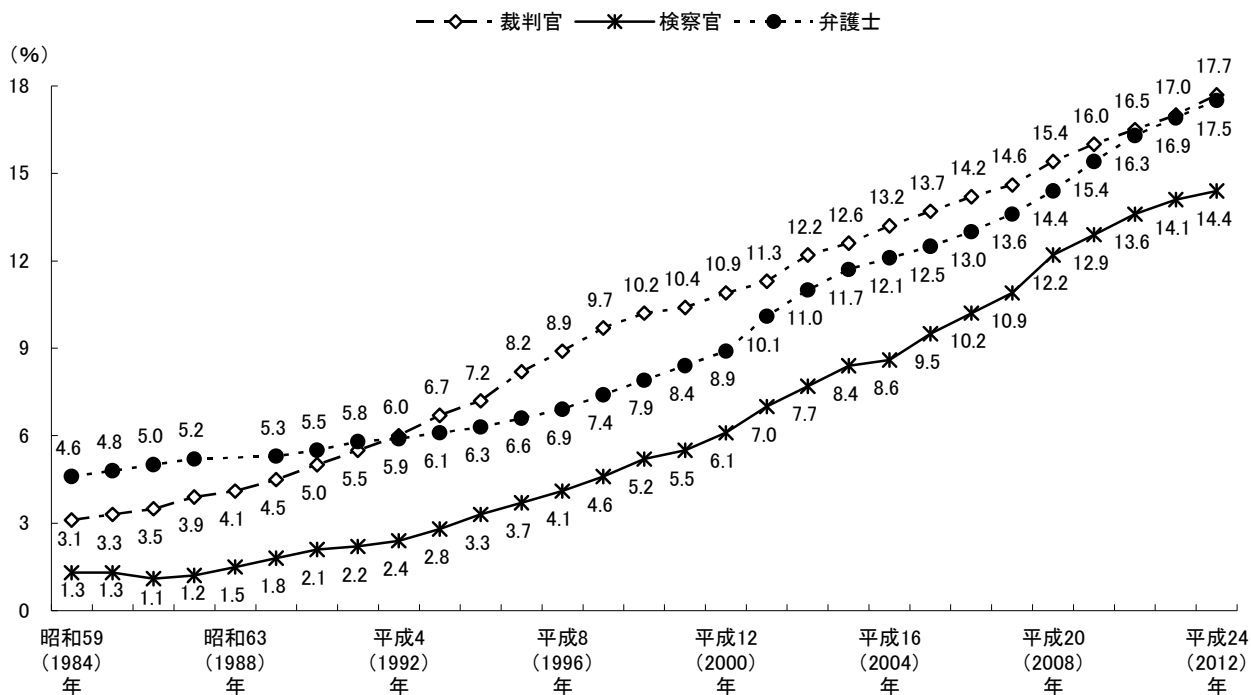
注：各年 12 月 31 日現在

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

I あらゆる分野への参画の促進

裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合は増加しており、昭和 59（1984）年の裁判官 3.1%、検察官 1.3%、弁護士 4.6%が、平成 24（2012）年にはそれぞれ 17.7%、14.4%、17.5%となっている。

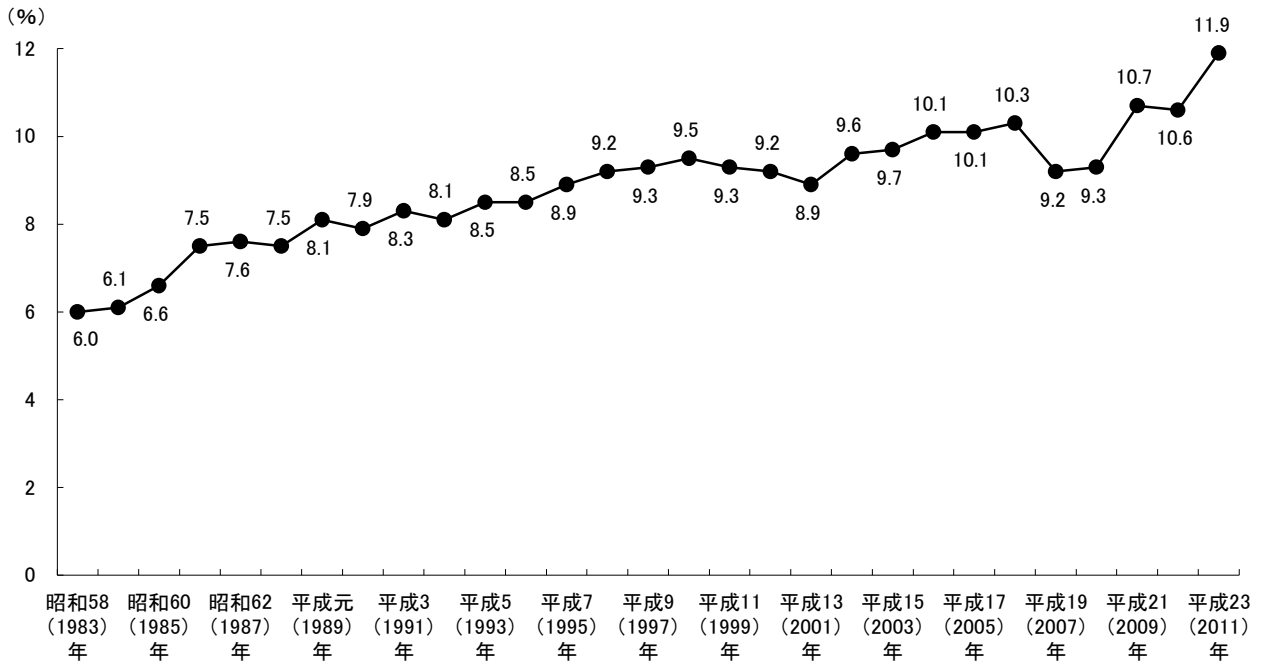
図表 I－6－5 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移（全国）



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

管理的職業に従事する女性の割合は増加傾向にあり、昭和 58（1983）年の 6.0%が、平成 23（2011）年には 11.9%となっている。

図表 I - 6 - 6 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移（全国）



注：各年とも年平均。平成 23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

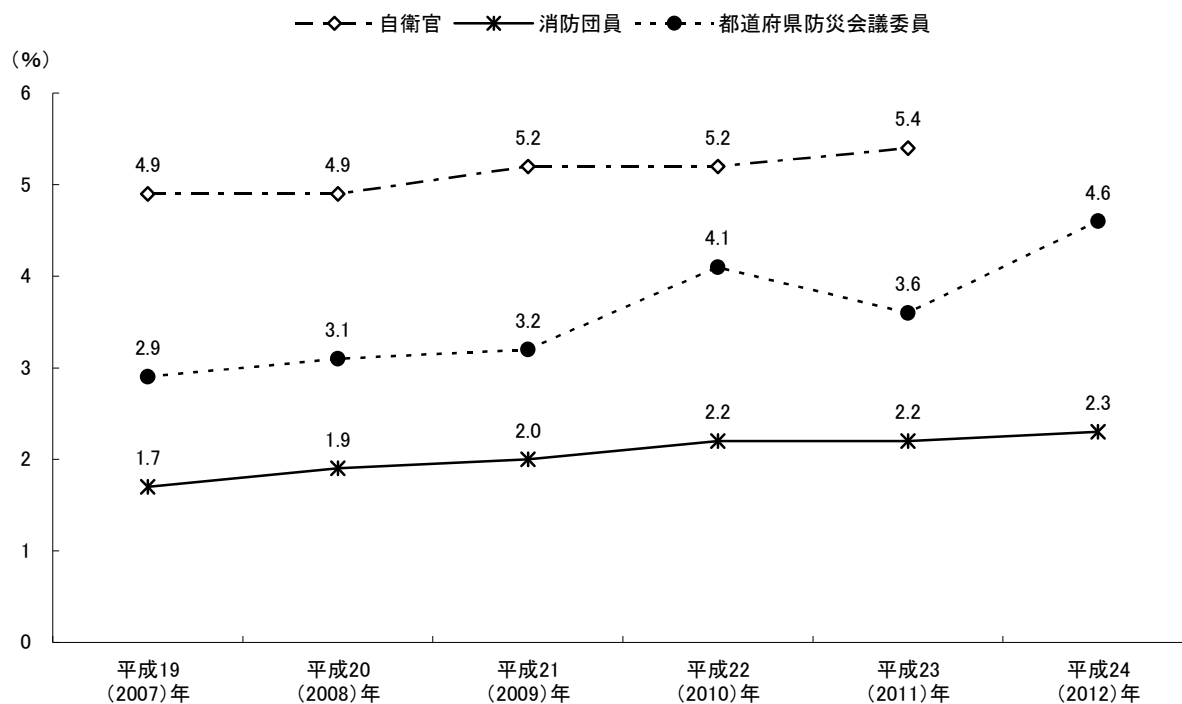
資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

I あらゆる分野への参画の促進

3. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合

自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員に占める女性の割合は、それぞれ微増傾向にあるものの、いずれも1割未満である。

図表 I－6－7 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合（全国）



注1：自衛官は各年度末現在。消防団、都道府県防災会議委員は各年4月1日現在

注2：平成23（2011）年の消防団員のうち、岩手県、宮城県及び福島県は平成22（2010）年4月1日現在の数値で集計

資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」